

参考様式第1及び参考様式第4の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 1	細要素事業名	移転事業等発注者支援業務
<p>■移転事業等発注者支援業務</p> <p>被災者支援となる各復興事業に関する資料収集、作成、整理等の事務補助を委託することにより、事業の効率化、円滑化を図る。</p>			
<p>◆事業量</p> <p>対象事業…防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、 住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）</p>			
<p>◆位置付け</p> <p>〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26) 〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第11項 再生可能エネルギー生産の整備(P47)</p>			
<p>◆当面の事業概要</p> <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none">・移転事業等発注者支援業務 <p>複数事業間のコーディネート業務 復興交付金を活用して行う事業に関する発注者支援業務</p>			
<p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名</p> <p>D-23-1 防災集団移転促進事業（細田地区）</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>移転事業に必要な事務の補助、また複数事業間の調整を行うことで、円滑かつ効率的に事業を進めることができる。</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 2 - 1	細要素事業名	相馬市刈敷田住宅団地調整池等改修事業
------	----------------	--------	--------------------

■相馬市刈敷田住宅団地調整池等改修事業

防災集団移転促進事業の移転先である刈敷田住宅団地の雨水排水等水量を確保するため、造成地に近接する既存調整池の堆積物除去、取水施設の改修を行う。もって、住宅団地の安全性確保と流量調整を図る。

◆事業量
施行区域…相馬市新沼字刈敷田地内 刈敷田住宅団地周辺

◆位置付け
〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26)
〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第3項 住宅の整備(P31)

◆当面の事業概要
＜平成24年度＞
・相馬市刈敷田住宅団地調整池等改修事業
刈敷田住宅団地整備に関連して整備する調整地における取水施設改修
刈敷田住宅団地整備に関連して整備する調整地における浚渫

◆関連する基幹事業
事業番号及び事業名
D-23-2 防災集団移転促進事業（刈敷田地区）
基幹事業との関連性

新たに造成する住宅団地に近接する既存施設（調整池）を有効的に活用し、住宅団地の安全性と流量調整を図ることができる。

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 3 - 1	細要素事業名	移転促進地域等の跡地利用等検討業務事業
<p>■移転促進地域等の跡地利用等検討業務</p> <p>東日本大震災による津波、地震で大規模かつ著しい被害を受けた本市沿岸部地域の復興を推進するため、既成市街地の再生並びに被災した市街地の復興等を推進するための被災地整理を行う事業を実施することによって地域経済産業の早期回復に資するものとなるよう、加えて、地域住民の生活の安全性、利便性の向上を図ることを目的に事業を実施する。</p> <p>◆事業量</p> <p>施行区域…相馬市災害危険区域等（約140ha）を想定 対象地区名…相馬市原釜、尾浜、磯部、蒲庭地区</p> <p>◆位置付け</p> <p>〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26) 〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第11項 再生可能エネルギー生産の整備(P47)</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p>＜平成24年度＞</p> <ul style="list-style-type: none">・移転促進地域等の跡地利用等検討業務 <p>調査区域の設定、実態調査、課題の整理、土地利用計画案の検討、整備手法の検討、導入機能の立地可能性調査、住民の合意形成</p> <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名 D-23-3 防災集団移転促進事業（荒田地区）</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>著しい被害を受けた本市沿岸部地域の地域経済産業の早期回復のため防災集団移転促進事業で移転促進を進める区域（災害危険区域）跡地等の有効利用について、各種調査や課題の整理、整備手法や事業実施の可能性を検討し今後実施する各種事業の基本計画策定のための土地利用計画案の作成を行う必要があるため。</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 1 - 2	細要素事業名	用地取得業務支援事業
<p>■地籍整備委託事業</p> <div data-bbox="236 472 1382 674" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>移転促進区域及び防災集団移転促進事業等による移転先住宅団地の用地取得について、用地を買い取るために用地に関する調査、買収に関する個別面談や、用地取得（未相続、抵当権等の取得困難案件等）のため書類作成支援を委託することにより、移転事業の促進を図る。</p></div> <p>◆事業量 対象区域…移転促進区域(約110ha)、移転先住宅団地を想定 事業費…40,000千円(1件100千円×400件)</p> <p>◆位置付け 〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26) 〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第3項 住宅の整備(P31)</p> <p>◆当面の事業概要 ＜平成24年度＞ ・用地取得業務支援事業 市が実施する防災集団移転促進事業等における相続関係の基礎調査、個別相談、書類の収集、用地取得のための書類作成のための業務支援</p> <p>◆関連する基幹事業 事業番号及び事業名 D-23-1 防災集団移転促進事業（細田地区） 基幹事業との関連性 移転事業に必要な登録関係業務を専門家が効率的に行うことで、円滑かつ効率的に移転事業を進めることができる。</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 3
要綱上の事業名称	(42) 観光交流・物産センター整備事業
細要素事業名	観光交流施設「郷土蔵」整備事業(調査・設計)
全体事業費	5,110 (千円) ※変更前：7,258 (千円)
<p>■ 観光交流施設「郷土蔵」整備事業</p> <p>移転事業に伴い、新たな住宅団地等の市街地が整備されるとともに、新たな産業基盤の再生を行う必要があるが、新たな地域の観光・交流拠点を整備することにより、歴史伝統文化を市民のみならず多くの人に発信し、正しく継承でき、それを核とした歴史文化の振興や文化財保存・継承の推進拠点、中心市街地活性化の核とする。</p> <p>◆ 事業量</p> <p>整備施設…観光交流施設「郷土蔵」 面積約265㎡ 面積…約265㎡ 事業内容…実施設計、地質調査等 事業期間…平成24年度～平成25年度</p> <p>◆ 位置付け</p> <p>〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第1節-第4項 教育、こどもたちの成長(P12)</p> <p>◆ 当面の事業概要</p> <p><平成24年度> 事業費5,110千円 ※変更前：事業費7,258千円 ・観光交流施設「郷土蔵」整備事業(調査・設計) 実施設計、地質調査等 ◎実績額による減額変更</p> <p>◆ 関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名□ D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>移転事業に伴い、新たな住宅団地等の市街地が整備されるとともに、新たな産業基盤の再生を行う必要があるが、当施設を活用することにより新たな地域の観光・交流拠点が生まれ、地域経済の発展に寄与されることが考えられる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(13)被災者への生活・健康相談支援事業
細要素事業名	継続的な被災者支援体制の確立事業
全体事業費	3,675 (千円)
<p>■継続的な被災者支援体制の確立事業</p> <p>東日本大震災により生活環境が大きく変わった市民が多いことから、ホールボディカウンターや仮設住宅入居者のデータ管理システムを導入し、きめ細かな保健指導・相談等、被災者の健康を維持する事業として実施してきた。これまでに実施された検査の結果、骨密度が低下し、骨折の恐れがある方が多い事が相馬市医師会から報告された。このため継続的に骨密度を測定し、健康指導を行っていく必要があるため、骨密度測定機を導入する。</p> <p>◆事業量 対象者…応急仮設住宅入居者等 1,770世帯</p> <p>◆位置付け 〔相馬市復興計画 (Ver1.2)〕 第2章-第1節-第1項 応急仮設住宅での生活支援 (P3) 〔相馬市復興計画 (Ver1.2)〕 第2章-第1節-第2項 医療、介護、健康管理 (P6)</p> <p>◆当面の事業概要 ＜平成24年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超音波骨密度測定機の導入と運用 <p>超音波骨密度測定機を導入し、他の検診と併せて被災者の健康管理を継続的に実施していく。検査により、骨密度が低下しており骨折の恐れがあった方には、生活習慣の改善等きめ細やかな健康指導を実施する。</p> <p>◆関連する基幹事業 事業番号及び事業名 D-23-1 防災集団移転促進事業（細田地区）</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>対象となる被災者は、現在応急仮設住宅に入居しており、現在事業を進めている新たな住宅団地へ移転していくものであるため、継続的な支援体制が必要である。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 5
要綱上の事業名称	(1)市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	移転事業等発注者支援業務
全体事業費	<u>110,342 (千円)</u> ※変更前：45,000 (千円)

■移転事業等発注者支援業務
被災者支援となる各復興事業に関する資料収集、作成、整理等の事務補助を委託することにより、事業の効率化、円滑化を図る。

◆事業量
対象事業…防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）
事業期間…平成24年度～平成27年度

◆位置付け
〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26)
〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第11項 再生可能エネルギー生産の整備(P47)

◆当面の事業概要
＜平成25年度＞ 事業費 24,000千円 ※変更前 事業費 15,000千円
・移転事業等発注者支援業務 ◎実績による変更
複数事業間のコーディネート業務
復興交付金を活用して行う事業に関する発注者支援業務

◆関連する基幹事業
事業番号及び事業名
D-23-1 防災集団移転促進事業（細田地区）
基幹事業との関連性
移転事業に必要な事務の補助、また複数事業間の調整を行うことで、円滑かつ効率的に事業を進めることができる。

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 6
要綱上の事業名称	(10)市街地整備事業予定地区の権利関係整備事業
細要素事業名	用地取得業務支援事業
全体事業費	80,000 (千円)
<p>■用地取得業務支援事業</p> <p>防災集団移転促進事業等による移転促進区域及び移転先住宅団地の用地取得について、用地を買い取るために用地に関する調査、買収に関する個別面談や、用地取得（未相続、抵当権等の取得困難案件等）のための書類作成支援を委託することにより、移転事業の促進を図る。</p> <p>◆事業量</p> <p>対象区域…移転促進区域(約110ha)、移転先住宅団地を想定 事業費…80,000千円(1件100千円×800件) 事業期間…平成24年度～平成27年度</p> <p>◆位置付け</p> <p>〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26) 〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第3項 住宅の整備(P31)</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p>＜平成25年度＞ 事業費 33,000千円(330件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得業務支援事業 <p>市が実施する防災集団移転促進事業等における相続関係の基礎調査、個別相談、書類の収集、用地取得のための書類作成のための業務支援</p> <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名□</p> <p>D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>移転事業に必要となる登記関係業務を専門家が効率的に行うことで、円滑かつ効率的に移転事業を進めることができる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 7
要綱上の事業名称	(42) 観光交流・物産センター整備事業
細要素事業名	観光交流施設「郷土蔵」整備事業（建設費）
全体事業費	99,111（千円） ※変更前：84,623（千円）
<p>■ 観光交流施設「郷土蔵」整備事業</p> <p>移転事業に伴い、新たな住宅団地等の市街地が整備されるとともに、新たな産業基盤の再生を行う必要があるが、新たな地域の観光・交流拠点を整備することにより。歴史伝統文化を市民のみならず多くの人に発信し、正しく継承でき、それを核とした歴史文化の振興や文化財保存・継承の推進拠点、中心市街地活性化の核とする。</p> <p>◆ 事業量</p> <p>整備施設…観光交流施設「郷土蔵」 面積約265㎡ 面積…約265㎡ 事業内容…建設工事 事業期間…平成24年度～平成25年度</p> <p>◆ 位置付け</p> <p>〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第1節-第4項 教育、こどもたちの成長(P12)</p> <p>◆ 当面の事業概要</p> <p><平成25年度> <u>事業費 94,001千円</u> ※変更前：事業費 77,365千円</p> <p>・観光交流施設「郷土蔵」整備事業 建設工事</p> <p><u>◎多目的トイレ、展示設備、外構の追加及び労務費、資材単価の修正による変更</u></p> <p>◆ 関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名□</p> <p>D-23-1 防災集団移転促進事業（細田地区）</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>移転事業に伴い、新たな住宅団地等の市街地が整備されるとともに、新たな産業基盤の再生を行う必要があるが、当施設を活用することにより新たな地域の観光・交流拠点が生まれ、地域経済の発展に寄与されることが考えられる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(28)防災拠点施設整備事業
細要素事業名	地区防災拠点施設整備事業
全体事業費	<u>290,181(千円)</u> ※変更前：247,510千円
<p>■地区防災拠点施設整備事業</p> <p>東日本大震災による津波浸水区域に隣接したエリア内で、沿岸部における広域的屋内避難が可能となる防災拠点施設を整備することで、沿岸住民のみならず、周辺の港湾施設、工業団地、スポーツ施設等の利用者が避難できる場所を確保するもの。 また平常時においては防災意識の高揚を図るための防災教育の場として活用するほか、周辺スポーツ施設利用者の休憩場所としての役割も果たす。</p> <p>◆事業量 対象事業…地区防災拠点施設の整備 事業期間…平成25年度</p> <p>◆位置付け 〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第9項 防災体制整備(P43)</p> <p>◆当面の事業概要 ＜平成25年度＞ ・地区防災拠点施設整備事業 事業費290,181千円(本工事費270,087千円、測量設計費20,094千円) ※変更前 事業費247,510千円(本工事費220,425千円、測量設計費27,085千円) 地区防災拠点施設の設計・建設 ◎実績による変更</p> <p>◆関連する基幹事業 事業番号及び事業名□ D-23-3 防災集団移転促進事業(荒田地区) 基幹事業との関連性 防災集団移転事業の進捗に伴い、新たな住宅団地を核とする市街地が形成されるが、移転元と移転先を含む沿岸部における避難場所を確保し、緊急時における防災体制を整備する必要があるため。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 3
要綱上の事業名称	(27)津波被災情報等GIS基盤整備事業
細要素事業名	津波被災情報等GIS基盤整備事業
全体事業費	46,657(千円)
<p>■津波被災情報等GIS基盤整備事業</p> <p>復興まちづくりに際しての必要である都市計画・建築計画・道路台帳・ハザードマップなどの元となる基図を作成するために、航空写真撮影、レーザー測量を実施する。 これら成果に基づき整備する基図をもとに、各種計画・図面に活用することで、まちづくりの整合性を高めるとともに、復興事業のスピードを加速させる。</p> <p>◆事業量 対象区域…相馬市全域 事業期間…平成25年度</p> <p>◆位置付け 〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26) 〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第9項 防災体制の整備(P43)</p> <p>◆当面の事業概要 ＜平成25年度＞ ・津波被災情報等GIS基盤整備事業 事業費 46,657千円(測量設計費46,657千円) 航空レーザー計測等GIS基盤整備委託</p> <p>◆関連する基幹事業 事業番号及び事業名□ D-23-3 防災集団移転促進事業(荒田地区) 基幹事業との関連性 防災集団移転事業による新たなまちづくりをすすめていく上で、基図の作成は必須であり、基図をもとに各種計画・図面に活用することができる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 1
要綱上の事業名称	(30)防災備蓄倉庫整備事業
細要素事業名	防災備蓄倉庫備蓄品等整備事業
全体事業費	65,230(千円)
<p>■防災備蓄倉庫備品等整備事業</p> <p>震災の経験を踏まえ、今後の新たな災害発生に備えるため、防災対策に必要な拠点となる防災備蓄倉庫を整備するが、災害発生時、被災者がすぐに必要となる毛布、水、発電機等の防災備蓄品と、迅速な受け入れ、搬出が可能となるような必要な機器類を導入する。</p> <p>◆事業量</p> <p>毛布、水、保存食、発電機等防災備蓄品、フォークリフト、在庫管理システムの導入 事業期間…平成25年度</p> <p>◆位置付け</p> <p>〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第9項 防災体制の整備(P43)</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p>＜平成25年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄倉庫備品等整備事業 <p>事業費 65,230千円(測量設計費65,230千円)</p> <p>毛布、水、保存食、発電機等防災備蓄品の整備 フォークリフト、在庫管理システムの導入</p> <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名□</p> <p>D-23-4 防災集団移転促進事業(鷲山地区)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転事業の進捗に伴い、新たな住宅団地を核とする市街地が形成されるが、震災の経験を踏まえ、今後の新たな災害発生に備えるため、被災者支援のための防災備蓄品を整備し、迅速な災害対応を実施できるようにするため。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 2
要綱上の事業名称	(5)移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	磯部地区土地利用計画策定事業
全体事業費	2,434 (千円)
<p>■磯部地区土地利用計画策定調査事業</p> <p>災害危険区域に指定された磯部地区において、防災集団移転促進事業により買い取った土地等の跡地を、水産業を中心とした産業集積区域として活用するため、具体的な土地利用計画の策定を行う。</p> <p>◆事業量</p> <p>盛土面積 A=16,500㎡ 事業期間…平成25年度</p> <p>◆位置付け</p> <p>〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26)</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p>＜平成25年度＞</p> <ul style="list-style-type: none">・磯部地区土地利用計画策定事業 事業費 2,434千円（測量設計費 2,434千円） 磯部地区における土地利用計画策定 <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名□ D-23-4 防災集団移転促進事業（鷲山地区）</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転事業の移転元である当該地域では、元々水産業が盛んな地域であり、移転される方の多くが水産業に従事されていた。市として災害危険区域内で活動していた事業者の再建の場所として、相馬市復興計画に記載してある職住分離の方針をもとに、水産業を中心とした新たな産業集積区域を整備する必要があるため。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 8
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	学校就学環境整備事業
全体事業費	<u>101,339 (千円)</u> ※変更前 : 98,917 (千円)

■ 学校就学環境整備事業

震災による津波被害を受け、避難所や仮設住宅の整備、新たな住宅団地整備に伴い、学校のグラウンドが被災者や工事用車両の一時的な駐車場として利用されたことによりグラウンドの状況が悪化したので、市街地整備事業及び応急仮設住宅に関連する学校のグラウンドの整備を実施する。

◆ 事業量

対象箇所…小学校 4 校、中学校 4 校
事業期間…平成25年度

◆ 位置付け

[相馬市復興計画 (Ver1.2)] 第2章-第 1 節-第 4 項
教育、子どもたちの成長 (P12)

◆ 当面の事業概要

<平成25年度>

- ・ 学校就学環境整備事業 ◎実績による変更
事業費 101,339千円 ※変更前 事業費 98,917千円
小・中学校グラウンドのクレ－舗装による整備

◆ 関連する基幹事業

事業番号及び事業名
D-23-1 防災集団移転促進事業 (細田地区)

基幹事業との関連性

防災集団移転事業により新たな住宅団地が形成される細田地区は中村第二小学校及び中村第二中学校の学区となっている。

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 4
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	原釜防災集合所整備事業
全体事業費	30,050 (千円)
<p>■原釜防災集合所整備事業</p> <p>災害危険区域に指定された区域を含む相馬市原釜地区において、被災した住民等が行う復興活動及びコミュニティ活動の拠点となるべき施設の整備を行い、災害時の初期段階での避難活動、消防活動等のみならず、平常時においては防災意識の高揚を図るため、防災教育の場としても活用を図ることを目的とする。</p> <p>◆事業量</p> <p>整備施設…原釜防災集合所 面積…約160㎡ 事業内容…実施設計、地質調査、本体工事等 事業期間…平成25年度～平成25年度</p> <p>◆位置付け</p> <p>〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第3項 被災地整理(P26)</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p><平成25年度> 事業費30,050千円</p> <ul style="list-style-type: none">・原釜防災集合所整備事業 <p>実施設計、地質調査、本体工事等</p> <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名□</p> <p>D-23-3 防災集団移転促進事業(荒田地区)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業に伴い、災害公営住宅52戸、分譲地31区画を整備している新たな住宅地を含む市街地が形成されるが、新たな住宅地に居住する住民とのコミュニティ形成が重要と考えられ、その活動を実施する場所の整備が求められているため。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 5
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	復興交流広場整備事業
全体事業費	25,000 (千円)
<p>■復興交流広場整備事業</p> <p>市街地整備事業に伴い、隣接地域において、東日本大震災をいつまでも忘れることなく記憶にとどめ、また、津波により失われた相馬の原風景を後世に残し、これまで集落があった場所に公共の広場を整備することで、被災地域におけるコミュニティ活動を行う場所を確保する。</p> <p>◆事業量</p> <p>整備箇所…原釜地区、磯部地区 計2か所 面積…(原釜地区)約3,652㎡、(磯部地区)約779㎡ 事業内容…実施設計、造成、整備 事業期間…平成25年度～平成25年度</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p><平成25年度> 事業費25,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興交流広場整備事業 実施設計、造成、整備 <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名□</p> <p>D-23-3 防災集団移転促進事業(荒田地区)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業の移転元である原釜地区、磯部地区では震災による被害が甚大であった。これら移転元の原風景を後世に残し、これまで集落があった場所に公共の広場を整備することで、被災地域におけるコミュニティ活動を行う場所を確保する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 6
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	震災記録伝承施設整備調査事業
全体事業費	10,687(千円)
<p>■震災記録伝承施設整備調査事業</p> <p>市街地整備事業に伴い、隣接地域において、東日本大震災をいつまでも忘れることなく記憶にとどめ、経験した教訓を正確に次世代に伝えるとともに、津波により失われた相馬の原風景を後世に語り継いでいくための施設を整備するための検討を行う。</p> <p>◆事業量</p> <p>整備箇所…原釜地区 面積…約220㎡ 事業内容…実施設計、地質調査 事業期間…平成25年度</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p><平成25年度> 事業費 10,687千円 ・震災記録伝承施設整備調査事業 実施設計、地質調査</p> <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名□ D-23-3 防災集団移転促進事業(荒田地区)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業の移転元である原釜地区では震災による被害が甚大であった。この記録を教訓として語り継いでいくことで、新たな住宅団地はもとより、市全域における地域の防災意識の啓蒙を図っていく。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 9
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	地域世代間コミュニティ交流施設整備事業（用地費）
全体事業費	146,600（千円）
<p>■ 地域世代間コミュニティ交流施設整備事業</p> <p>当該地域では、震災により移転を余儀なくされ住環境が変化したことに伴い、世代間の交流が密であった従来の地域コミュニティを失ったことで、地域としての子育て力が低下している。</p> <p>新たに整備される住宅団地を含む学区内において、世代を越えて、既存の住宅団地と新たな住宅団地を含めた地域が一体となった新たなコミュニティを形成するため、その中核となる施設を整備する。</p> <p>◆ 事業量</p> <p>整備箇所…相馬市尾浜地区 面積…1,047㎡ 事業期間…平成25年度～平成26年度</p> <p>◆ 当面の事業概要</p> <p><平成25年度> 事業費 17,780千円</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域世代間コミュニティ交流施設整備事業 用地買収、測量 <p>◆ 関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名□ D-23-1 防災集団移転促進事業（細田地区）</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>当該地域内においては5カ所で防災集団移転事業または災害公営住宅の整備を実施している。災害危険区域に指定されたエリアは、漁業及び関連産業に従事する者が多く、これまで職住が同一の場所であったが、今後は職住の区域を分離し、新たな住宅団地へ移転することになる。これにより住環境が変化するため、新たなコミュニティ形成の場が必要となる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 10
要綱上の事業名称	(1)市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	移転事業等発注者支援業務(平成26年度)
全体事業費	111,476(千円) ※変更前110,342(千円)
<p>■移転事業等発注者支援業務</p> <p>被災者支援となる各復興事業に関する資料収集、作成、整理等の事務補助を委託することにより、事業の効率化、円滑化を図る。</p> <p>◆事業量</p> <p>対象事業…防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)</p> <p>事業期間…平成24年度～平成27年度</p> <p>◆位置付け</p> <p>[相馬市復興計画(Ver1.2)]第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26)</p> <p>[相馬市復興計画(Ver1.2)]第2章-第2節-第11項 再生可能エネルギー生産の整備(P47)</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p><平成26年度> 事業費 34,690千円 ※変更前事業費 34,258千円</p> <p>・移転事業等発注者支援業務 ※実績による変更</p> <p>複数事業間のコーディネート業務 復興交付金を活用して行う事業に関する発注者支援業務</p> <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名</p> <p>D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>移転事業に必要な事務の補助、また複数事業間の調整を行うことで、円滑かつ効率的に事業を進めることができる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 11
要綱上の事業名称	(10)市街地整備事業予定地区の権利関係整備事業
細要素事業名	用地取得業務支援事業（平成26年度）
全体事業費	95,000（千円） 変更前80,000（千円）
<p>■用地取得業務支援事業</p> <p>防災集団移転促進事業等による移転促進区域及び移転先住宅団地の用地取得について、用地を買い取るために用地に関する調査、買収に関する個別面談や、用地取得（未相続、抵当権等の取得困難案件等）のための書類作成支援を委託することにより、移転事業の促進を図る。</p> <p>◆事業量</p> <p>対象区域…移転促進区域(約110ha)、移転先住宅団地を想定 事業費…10,000千円(1件100千円×100件) 事業期間…平成24年度～平成27年度</p> <p>◆位置付け</p> <p>[相馬市復興計画(Ver1.2)] 第2章-第2節-第2項 被災地整理(P26) [相馬市復興計画(Ver1.2)] 第2章-第2節-第3項 住宅の整備(P31)</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p><平成26年度> 事業費10,000千円(100件) ※変更前事業費6,000千円(60件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得業務支援事業 ※実績による変更 <p>市が実施する防災集団移転促進事業等における相続関係の基礎調査、個別相談、書類の収集、用地取得のための書類作成のための業務支援</p> <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名</p> <p>D-23-1 防災集団移転促進事業（細田地区）</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>移転事業に必要となる登記関係業務を専門家が効率的に行うことで、円滑かつ効率的に移転事業を進めることができる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 12
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	地域世代間コミュニティ交流施設整備事業（建設費）
全体事業費	191,117（千円） ※変更前：150,280（千円）
<p>■地域世代間コミュニティ交流施設整備事業</p> <p>当該地域では、震災により移転を余儀なくされ住環境が変化したことに伴い、世代間の交流が密であった従来の地域コミュニティを失ったことで、地域としての子育て力が低下している。 新たに整備される住宅団地を含む学区内において、世代を越えて、既存の住宅団地と新たな住宅団地を含めた地域が一体となった新たなコミュニティを形成するため、その中核となる施設を整備する。</p> <p>◆事業量</p> <p>整備箇所…相馬市尾浜地区 面積…1,047㎡ 事業期間…平成25年度～平成26年度</p> <p>◆当面の事業概要</p> <p><平成26年度> 事業費 173,337千円 ※変更前：事業費132,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域世代間コミュニティ交流施設整備事業 <p>実施設計、建築主体工事、電気設備工事、外構工事等 ※人件費・資材費高騰等による40,837千円の増額</p> <p>◆関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名 D-23-1 防災集団移転促進事業（細田地区）</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>当該地域内においては5カ所で防災集団移転事業または災害公営住宅の整備を実施している。災害危険区域に指定されたエリアは、漁業及び関連産業に従事する者が多く、これまで職住が同一の場所であったが、今後は職住の区域を分離し、新たな住宅団地へ移転することになる。これにより住環境が変化するため、新たなコミュニティ形成の場が必要となる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 7
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	被災地域コミュニティ施設整備事業（建設費）
全体事業費	119,380（千円）
<p>■ 震災記録伝承施設整備事業</p> <p>市街地整備事業に伴い、隣接地域において、東日本大震災をいつまでも忘れることなく記憶にとどめ、また、津波により失われた相馬の原風景を後世に残し、これまで集落があった場所に、伝承施設を整備することで、被災地域におけるコミュニティ活動を行う場所を確保する。</p> <p>◆ 事業量</p> <p>整備箇所…相馬市原釜地区 面積…242.68㎡ 事業期間…平成26年度</p> <p>◆ 当面の事業概要</p> <p><平成26年度> 事業費 119,380千円</p> <p>・ 震災記録伝承施設整備事業 本体工事・外構工事・工事監理等</p> <p>◆ 関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名 D-23-3 防災集団移転促進事業（荒田地区）</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>防災集団移転促進事業の移転元である原釜地区では震災による被害が甚大であった。これら移転元の原風景を後世に残し、これまで集落があった場所に伝承施設を整備することで、被災地域におけるコミュニティ活動を行う場所を確保する。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。